

尖閣諸島に 対する日本の主張



谷口 智彦
(慶應義塾大学特別招聘教授)

はじめに

尖閣諸島に対する日本の主張は、これまでのところ十分世に知られているとは言えない。

居住の実績をつくらず、警察力・防衛力の常駐がない島には、支配の実態を示す徴表が乏しい。また帰属を自明であり疑いの余地がないものだとする立場は、いたずらな帰属の主張は自説にむしろ疑義の余地があるかに思わせるとして、主張よりは沈黙を選択させた。

かくして日本の主張は、結果として国際的言語空間に出て行かず、広がるのは現状変更を望む勢力の言い分ばかりであるという結果が招来された。本論は、かような現状をその淵源まで踏まえて検討したうえで、日本としてより明確な対応を促すものである。現状変更を求める勢力に対しては、史料と事実経過に基づく効果的な反論をなすかわら、島にはなんらかの恒久的な実態を築き、防衛力を常日頃顕在させることの重要性を説こうとする。併せて、尖閣諸島のもつ戦略的重要性がかつてなく高まっている点の指摘にも及ぶ。

1 事実上見えなかった日本の主張

尖閣諸島に対する日本の主張とは、実のところ言語的にも実態としても、第三者にとって極めて見えにくいものだった。実態として日本の主張が十分に明示的でなかった理由をいうのは簡単である。日本政府は、その気にさえなれば人間生活を営むことができる島嶼群を無人のままに留め、日本国民自身による立ち入りすら認めてこなかった¹。ましてい

¹ 例えば平成 16 年 4 月 6 日内閣官房副長官補付内閣参事官、総務省大臣官房参事官発出「尖閣諸島の上陸について」。

ことを慎重にも避けてきたのだからである。

言語的に日本が主張を明らかにしなかった事情は、多分に逆説的である。尖閣諸島の帰属は自明であって論争の余地がないものであるから、あえて言挙げすることは自説の否定に繋がるとする畏れが、日本政府を長らく沈黙させてきた。島に物理的実態を置き支配の内実を物証で固める行為にあえて出るのが躊躇わせてきたものも、この言挙げすべからずとする発想に由来したであろう。結果として生じた事態は、現状変更を求める勢力すなわち中国、台湾、香港の声高な主張ばかりが国際言論空間に押し出される一方、日本からはこれとって反応が現れず、とかくするうち、尖閣諸島の帰属自体に争いの余地があるかの外観が形成されかねまじき状態に至った。それが今日の状況である。

だとすると今後われわれがなすべきは、まずは中国や台湾の主張が根拠のないものであることを事実と史料によって主張し、かつそれを対外的に知らしめることである。このたび創刊をみた本研究誌の目的はまさしくここにその一半があろう。次いで日本政府は同盟国・友邦国への事前説明を尽くしたうえで、なるべく早い時期を選んで尖閣諸島になんらかの物理的実態を構築すべきだと考える。それは必ずしも、直ちに有人の状態をつくらねばならないことを意味するわけではない。無人ではあられ国防上重要な施設を置くなど、段階には漸次的な差があり得る。

2 「国際世論」の現況

Google の英語検索サイト、あるいは学術論文を検索する Google scholar で簡単な調査をしてみると、日本語でいう「Senkaku」は、名称としての独占を既に失っていることがわかる。2012 年 2 月 18 日時点で「Senkaku islands」という言葉に対して Google.com in English が検索したサイト数は 34 万 7,000 サイト、「Diaoyu islands」に対しては 24 万 8,000 サイトだった。Google Scholar が抽出したサイト数は、それぞれの検索語に対し 3,070 サイトと 1,780 サイトであったから、いずれの場合とも、「釣魚島」という中国側呼称を用いる場合が多数に上っているのを窺うことができる。

さらに驚くべきは Google Earth を用いて得られる知見である。

Google Earth とはいふまでもなくコンピューター上の無料利用を許す地球全図で、実態は高空から撮影した写真を張り合わせたものである。特徴のひとつは利用者参加型の双方向性にある。すなわちユーザーからの投稿・書き込みによって地図情報を充実させることができるところであって、尖閣諸島はそのよい実例となっていた。魚釣島を Google Earth によって眺めると、2012年2月中旬現在、沿岸水域も含め70近い投稿の存在が見てとれる。マウスを当てると書き込みが画面に現れるそれらポイントを見ていくと、記入例の多くはざっと次のような調子だ。

「中华人民共和国領土—釣魚島」/「台湾省釣魚島」/「China's Diaoyu Islands—釣魚島」

中にはあえて日本語で「明代から中国の領土」と記し、投稿者が日本人であるかの外観を装うものもある。但し、同じ人物がウェブ上に掲示した他の写真を眺めるとすべて中国本土の景色であって、説明文も中国本土の簡体字で書かれていることから、これが中国人によるものだと推定することができるのである。以上を要するに、中国や台湾からの主張はその集積効果として、日本の見解を少なくとも議論の余地あるもの(コンテストابل)であると思わしめるだけの力を及ぼし始めている。まずはこの点を認めてかからなくてはならない。

ニューヨーク・タイムズ記者で、中国人の妻とともに天安門事件などに材を取り著した作によってピューリッツァー賞を得たニコラス・クリストフの場合が、ひとつの例証となる。自身のブログでクリストフはこう言った。

So which country has a better claim to the islands? My feeling is that it's China, although the answer isn't clearcut. Chinese navigational records show the islands as Chinese for many centuries, and a 1783 Japanese map shows them as Chinese as well. Japan purported to “discover” the islands only in 1884 and annexed them only in 1895 when it also grabbed Taiwan².

日本が日清戦争勝利の後台湾を併合した際、その一環として自国領土

に組み入れたに過ぎないのであって、尖閣諸島は「何世紀もの間」中国のものとなれば、1783年に日本がこしらえた地図によっても明らかだ、と踏み込んだ根拠を挙げ中国に分があると述べている。史料の吟味などにひとつなく検証に耐える説とは到底言えない。国際法上の解釈を度外視した粗雑な論であるにせよ、英語圏ジャーナリズムで小さくない影響力をもつ書き手の主張であってみれば、易々と等閑視することはできない。

このような状況は、現状変更勢力にとって追い風であると言わなければならない。いまだに英語の発信に踏み切った様子こそ見られないとはいえ、圧力団体「世界華人保釣聯盟」のウェブサイトを見る限り、香港や台湾の同種団体とのリンケージを増しつつ、コンテンツの盛んな更新を図っている様子は歴然である。

3 米専門家にも現れた日本批判

時勢がしからしめたひとつの帰結を米国国際法学界に看取することのできたのが、New York University School of Law/U.S.-Asia Law Institute のウェブサイト上で2010年11～12月にかけて展開された論争だった。中国側に有利な説をなす主張が専門家たちの意見形成に影響力を及ぼしつつある現状をよく例示するものだったから、ごく簡単に紹介しておく。

時系列からして、尖閣諸島近辺で中国漁船が我が国海上保安庁巡視船に体当たりをし、日本側が同漁船船長を拘束したことに起因して、日中関係に緊張が走った事態(2010年9月7日発生)を受け始まった論争であったことは明白である。議論に火をつけたのは、中国法・制度の専門家として名高いコーエン(Jerome A. Cohen)教授が、ハワイ大学法学教授のヴァンダイク(Jon M. Van Dyke)教授(2011年11月死去)と共筆で香港紙 South China Morning Post の2010年11月10日付に「Lines of Latitude (平行線)」と題して載せた論説だった。

同論説は、期せずして日本政府の公式見解に対する極めて辛辣な批判となっている。「人の住めないような島を起点として、日本は200カイリの経済水域(EEZ)を主張することなどできない」としたコーエンとヴァンダイクの主張に対し、9日後の同紙11月19日付に、米國務

² NYT Blogs、2010年9月10日。